

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	03	184500	公営住宅等建設事業(新規)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	居住の安定確保及び住環境の向上					
対象	市民					
意図	良好な住環境に住み続ける					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○ 災害公営住宅建設に係る実施設計等 ・用地測量 2,175千円 ・基本設計 15,379千円 ・造成設計 3,996千円 ・測量調査 1,674千円 ・地質調査 3,577千円						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	災害公営住宅整備事業進捗率	%	計画		3	
			実績		3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災の被災者の住宅確保のため、公共事業として妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備する過程において被災者である入居予定者に対し、整備状況等の情報提供を行うなどのソフト面での向上の余地はあるが、整備事業であることから、整備内容決定後の変更は困難である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	建設工事であり、今後の実施計画を策定するにあたり、効率的な整備方法を検討する。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	東日本大震災被災者へ住宅を提供するものであることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
東日本大震災の沿岸被災者のうち、みなし仮設住宅等に避難している方については、できるだけ以前住んでいた市町村に戻っていただくことが本来ではあるが、就業等によりやむを得ず内陸に居住することを選択した方々に対し、公共交通や買い物等に不便のない住宅を提供するため、都市再生計画の都市機能区域内である、上町・仲町地域を選択し、早期完成に向け進めているところである。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	08	05	03	184500	公営住宅等建設事業(新規)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			26,801		26,801
財 源 内 訳	国・県		19,536		19,536
	地方債				
	その他				
	一般財源		7,265		7,265

※特定財源の内訳

東日本大震災復興交付金 補助率 8分の7

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

沿岸被災者受け入れのため、災害公営住宅を建設する

事業開始の背景・経緯

東日本大震災の被災者の住宅確保のため、沿岸市町村において災害公営住宅等の建設を行っているが、内陸において就業・就学等したことにより帰郷できなくなった方に対しても住宅確保が必要と県が判断し、市に相談を受け、花巻市が事業主体となり災害公営住宅を建設することとした。

事業概要

○ 災害公営住宅建設に係る実施設計等

- ・用地測量 2,175千円
- ・基本設計 15,379千円
- ・造成設計 3,996千円
- ・測量調査 1,674千円
- ・地質調査 3,577千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 及川昌規 内線 546

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【概要】

東日本大震災復興交付金の基幹事業に位置付けられる災害公営住宅を旧誠山房等の跡地に花巻市が事業主体となり整備する。

【整備内容】

- 災害公営住宅建設事業（（仮称）花巻中央地区）
  - ・場所 花巻市 上町及び仲町 地内
  - ・敷地面積 6,815.90㎡
  - ・建設戸数 30戸
  - ・建設棟数 2棟（RC4階建・RC3階建）
- ※コンビニを合築（市単独）
- ※地域優良賃貸住宅の検討

●整備スケジュール

- 平成28年度 基本設計・用地測量・地質調査など
- 平成29年度 実施設計・用地買収
- 平成30年度 建築工事など
- 平成31年度 入居

●計画内容

(単位：円)

	H28決算	H29
用地測量	2,174,650	
用地取得		213,880,000
移転補償費		20,000,000
基本設計	15,379,200	
造成設計	3,996,000	
現況調査	1,674,000	
地質調査	3,576,960	
建築確認手数料		344,000
実施設計		49,053,600
建設工事費		
設計監理		
合計	26,800,810	283,277,600

●財源内訳

(単位：千円)

	H28決算	H29
補助対象経費	22,327	214,265
補助金	19,536	187,481
市単（補助費）	2,791	26,784
市単独事業	4,474	69,013
市負担合計	7,265	95,797
事業費合計	26,801	283,278

※補助率について、住宅等（基幹分7/8）